

行政改革 人件費(労使交渉の現状と今後)

無会派(みんなの党) おざわ 脩

1. 労使交渉の現状について

問) 前回の本会議でも質問させていただいた「人事給与制度の見直し」の中で目標期日を過ぎても達成できていない部分の進捗状況について教えて頂きたい。

答) 現在、東京都労働委員会での審査が行われており、期限をお示しできる状況にない。

問) 労使交渉の情報公開という観点からだれでも希望すれば交渉を傍聴することを提案いたします。

答) 労働組合側の理解と合意がないと難しい。

2. AEDについて

問) 校外学習や園外保育の際、引率職員に携帯型AED(レンタルサービス活用)携行していただきたい。

答) 今後の研究課題とさせていただきます。

3. 国立駅北口について

問) 国立駅北口の都市マスタープランを国立市と協議しながら見直して欲しい。

答) 国分寺市のまちづくりの施策の進捗状況を踏まえて今後検討を図っていく課題であると認識している。

4. 史跡武蔵国分寺跡について

問) 史跡武蔵国分寺跡(七重の塔)を復元、再建するために熊本城の一口城主制度の様な寄付していただいた方に様々な特典がある基金の設立をしてはどうか?

答) 観光振興、史跡活用として今後の大きな課題だと思っていますので、これからも考えて参りたい。

5. 公民館について

おざわ) インプット(税金、人的投資)アウトプット(結果)アウトカム(内容)をしっかりと議論し公民館の運営と管理のアウトソーシングを進めていただきたい。

市民との協働で 食品の放射能測定を

国分寺・生活者ネットワーク 高瀬 かおる

問) 福島第一原発事故は未だ収束せず、放射線による健康被害の実態や土壌、食品等への汚染が明らかになっている。今後、特に重点課題として認識すべきことは、食品による内部被曝だと考える。特に、影響を受けやすい子どもたちが口にするものについては、できる限り放射性物質を取り入れない選択が必要。小金井市では、チェルノブイリ原発事故後、市が食品の放射能測定器を購入し、測定については市民による放射能測定器運営連絡協議会が担っている。市民が申し込みをした食品の他、市立の学校や保育園の給食食材についても測定されている。ぜひ、国分寺市でも市が測定器を購入し、運営については市民との協働で継続した食品の測定をすすめることを提案するがいかがか?

答) 食品の検査については、大きな行政課題だ。災害対策本部等の中で具現化したい。

問) 給食について、毎日供給される牛乳と主食の米の測定と産地情報の公開を求める。

答) 牛乳は、酪農家から出荷する時と牛乳工場に入る際の二度検査が行われている。米は今のところ、昨年収穫した千葉県産と北海道産を予定している。情報公開は検討する。

問) 次にエネルギーについて、原子力発電から脱却していく視点をベースにした地域のエネ

ルギービジョンを市民参加で策定する必要がある。また、国分寺の特性を生かした創エネルギーの研究、普及をすすめていただきたい。

答) 長期総合計画の後期見直しの中では、今までの温暖化防止から放射能も含めた環境対策等の盛り込みが必要だと思う。今後、エネルギーを創り出すということが必要になってくる。

問) 国分寺の水を守る後ろ盾となる湧水・地下水保全条例制定に向け丁寧に進めてほしい。

答) 水辺環境は非常に大事な財産と考える。

未来を見据え 現在の財政問題の克服を

公明党 木島 たかし

1. 今後の市政及び財政運営について

木島) 長期総合計画と財政計画の後期策定に向け、前期(19~23年度)をどう総括しているのか。

市長) 保育における待機児童の改善や中学校給食の実現など、個別政策では着実に成果をあげていると考えているが、財政計画は収支均衡型予算、経常収支比率改善、基金残高確保の課題について達成できる状況には届いていない。

木島) 24年度に収支均衡型予算にする必要性は。部長) 災害に強いまちを実現するため、また後期計画の財政の見通しを立てるためにも必要。

木島) 考え方には賛同するが、収支均衡を実現するには、全ての事業を精査して厳しく見直していく覚悟が必要だ。市長の決意を伺う。

市長) 自治体としての持続可能なまちづくりの基礎を築くためにも基金の取崩しや赤字地方債に依存しない財政運営を目指していく。

2. 支えあう地域社会のために

木島) 介護支援ボランティア制度導入自治体の状況(事業の効果や介護保険財政への寄与など)について市が調査を。

部長) 高齢者が元気に暮らしていただける地域をつくるためにも検討していきたい。

木島) 高齢者の社会的孤立を防ぐために、地域全体で守っていくことが必要。診療所等の医療機関にも高齢者向けのパンフレットの配架を。

部長) 配布できるようにしていきたい。

木島) 買い物困難者への対応について。「ぶんじ宅配」の利用者の実態調査をするべき。

部長) 開始してから3年になる。検証する。

3. 「財政の見える化」への一歩を

木島) 公共施設台帳を一元化し、未来を見据え計画的な維持補修や財源対策等を確立せよ。

部長) 重要な視点。施設ごとの維持や更新のありかたなど全庁的に検討していく。

信賞必罰の職員評価制度の 確立について

自民党新政クラブ 楠井 まこと

【総合的な学習の時間について】自由度が高く各学校に内容が委ねられている事から、常に授業内容が学習指導要領に則しているか、また常により良い授業を行うための市独自の取り組みについて質問しました。

【学校・保護者間の連絡方法について】東日本大震災を受け、今まで以上に学校・保護者間の連絡を密にしてゆく必要性が指摘される中で、PTAの皆様の主導で市内数校で実施されている携帯メールの活用を求めました。また、それに伴う個人情報保護についても、保護に固執せず、人命を最優先に行うべきであると訴えました。あわせて各学校のホームページの更新も、保護者との緊急の連絡に関しては校長の権限で行えるようにすべきであると訴えました。

【大震災を踏まえた職員体制について】今回の震災は職員の勤務時間内に発生したが、早朝、夜間に発災した場合のシミュレーションについて質問しました。また、いざという時、市役所に駆け付ける事ができる職員、つまり市内在住率を向上させる必要がある事を訴えました。

【職員給与について】市職員の給与制度に努力やヤル気を評価する仕組みを確立すべきであると訴えました。より良いまちづくりの為に、努力を評価し、職務規定に反する様な職員はきちんと処罰できる「信賞必罰」の給与制度の早急な確立を求めました。そのためにも公正な人事考課制度確立も併せて求めました。

【その他】職員採用方法の見直しや市民の皆様へ大切なお知らせをお届けするために、もっと読んで頂きやすいメディア(インターネット、メール等)の活用を提案しました。

環境の変化に合わせた 柔軟な行政の対応を

自民党新政クラブ 田中 政義

1. 東日本大震災に対する取り組みについて

問) 今後の支援についての考え方は?

総務部長) 通常の暮らしが戻るまでは全力で支援していく。要請には可能な限り答えていく。瓦礫の処理については特別措置法が成立した。まだ課題も多くあるが、柔軟に対応していく。

問) 震災後の市の体制についての考え方は?

総務部長) 危機管理体制の確立の必要性を検討していく。危機管理基本方針を策定し、体制の強化や露呈された様々な問題の対応を図り、市民の安心・安全を守っていきたい。

2. 今後のまちづくりについて

問) 現行の都市マスタープランは策定されてから10年以上経過している。今後、基盤整備が進み、少しずつまちが変化していく事が見込まれる中で見直しについては相応の時間を要することからも早期の実施が必要と考える。認識は? 都市計画担当部長) 策定された平成12年当時と比べると、財政状況や環境に大きな違いがあると考えている。置かれている状況を踏まえ市民の意見を聞く場を充実させ見直しに取り組む時期が近づいてきていると認識している。

市長) 駅周辺の再開発や都市計画道路の整備の問題等、さまざまな今後の将来に影響を与え得る事業が提起されている。国分寺市の将来の為にどのようなマスタープランを作っていくかという事は大変重要である。問題意識を持って、今後の改定作業に入りたい。

3. 北町地域の公共交通について

問) これからの市民からの要望や不便な地域のカバーに対してはぶんバスでの考えが無い以上近隣市との連携を考えて頂きたいと考えるか? 都市建設部長) 地域バスの相互乗入れについての具体的な協議はまだ無いが、調整を図って進めて行ければと考える。

人事組織一体で 透明、民主的な行政運営を

政策民主会議国分寺 皆川 りうこ

議決事項とすることで、より計画に責任を持つ問) PDCA(計画、実行、評価、改善)は行政運営の基本だ。基本構想を始め、今後見直す後期基本計画も議会の議決を経て決定すべきだ。市長) 基本構想は議決事項だが、基本計画は従来の考え方に則っていく(議決事項とはせず)がん、急性心筋梗塞、脳卒中、糖尿病に加え精

次ページに続く